

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一連の経済政策の効果などにより、緩やかな景気回復の兆しがみられました。

旅行市場環境は、景気改善による個人消費の持ち直しやシニア世代における旅行意欲の高まりなどプラス要因があったものの、海外旅行需要においては、外交問題や急激な為替変動などが大きく影響し、前期水準を回復するには至りませんでした。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年10月にかけての日本人出国者数

（推計値）は、約1,745万6千人（前期比6.0%減）の見込みとなっております。国内旅行需要においては、LCCの浸透・路線拡充、沖縄市場の拡大や富士山の世界文化遺産登録などを背景に順調に推移いたしました。また、訪日外国人旅行需要につきましては、タイなど東南アジア諸国の査証条件の緩和や円安基調などを背景に、前期を大幅に上回り、訪日外国人数（同推計値）は、約1千万人（同22.8%増）と、過去最高を記録する見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業、その他各事業ともに「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、事業を拡大していくためのオリジナリティ溢れる各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

日本発の海外旅行事業については、独自の旅行商品として、豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ（春3回・夏秋6回）の実施、「サグラダファミリア（スペイン・バルセロナ）」など人気施設の貸切鑑賞プランを組み入れた商品の販売を開始し、多くのおお客様にご利用いただくことができました。

新たなサービス施策としましては、60歳以上のおお客様のご旅行を応援する「シニア割」を導入したほか、成田・羽田空港においてチェックイン等のサポートを行う専属アシスタントサービス「エアポートアシスタント」を開始しました。また、関西空港においてはご出発時のサポートを行う「サービスセンター」の開設を行うなど、空港における利便性向上を図りました。

販売チャネルにつきましては、生産効率を重視した営業展開を図り、全国的にショッピングセンターを中心に新たな営業拠点を設けたほか、大型旗艦店を東京の新宿三丁目と神奈川の横浜にオープンいたしました。また、海外ウェディング専門店を鹿児島、福井、岡山にオープンするなど、店舗網を拡充いたしました。

インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券＋ホテル」サイトにおいて、よりリーズナブルな価格設定を実現できるよう仕入強化を行い、掲載商品の拡充を行いました。また、合計金額表示やスマートフォン対応など、お客様の利便性を高める予約サイトの構築を図りました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、契約ホテル・旅館数が約9,000軒となり、認知向上や利用者数増に努めました。

団体旅行の取り組みにつきましては、茨城、栃木、表参道に拠点を設けたほか、新たに大型案件を請負う「インセンティブセクション」を設立するなど受注体制を拡大した結果、大型団体旅行（企業様向け、各種イベント、修学旅行など）の受注が増加し、好調に推移しました。法人旅行（企業出張）の取り組みにおいては、法人契約のグローバル展開を見据えた営業活動、人材育成を実施してまいりました。

前期より日本国内全店舗にて販売を開始しております国内旅行事業につきましては、強化方面であります沖縄において、オリジナルシャトル「ゆんたくシャトル（沖縄本島、石垣島）の運行」や、お子様連れ家族旅行への取り組みとして「ドラえもんわくわくビーチ（沖縄本島）」をオープンするなど、当社ならではの現地サービスを実施しました。また、全日空の国内線予約システムの導入を行い、全店舗にて予約・販売を可能にするなど販路の拡大を実施し、国内旅行事業は引き続き好調に推移いたしました。

海外における旅行事業は、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって、積極的に施策を繰り広げました。海外アウトバウンド業務につきましては、東南アジアにおいて多店舗展開を推進し、タイ・バンコクに9拠点、インドネシアにはジャカルタを中心に8拠点（平成25年10月末時点）を展開し、着実に拡充を進めることができ、現地の多くのお客様にご利用いただいております。また、ポルトガルやアイルランドなどヨーロッパ地域に新たに8拠点をオープンしました。さらには、ネパールなど、未進出国への展開も積極的に行い、海外の営業拠点網は、51カ国、111都市、158拠点（同10月末時点）に及ぶに至りました。各国における現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトについても、カンボジア、ラオスにてサービスを開始し、39カ国（同10月末時点）展開となりました。これらの施策が奏功し、海外アウトバウンド業務はアジア地域を中心に順調に拡大しております。

海外インバウンド業務につきましては、当社グループの海外拠点が有するサービスや設備を、他の旅行会社にもご利用いただけるよう、ホールセール営業活動である「BtoB」事業の強化を行い、順調な推移をみせております。独自の施策として、バンコク・スワンナプーム空港での「優先入国サービス」やハワイ・ホノルル空港内に専用ラウンジ「lealeaラウンジ」を開設するなど、お客様満足度の向上に繋がるオンリーワンサービスの提供にも引き続き努めてまいりました。また、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、引き続き大手ホテルチェーンとのシステム接続を行い、取扱軒数を拡大させるなど、海外ホテル予約サイトの拡充も図りました。

以上のような各施策を展開した結果、当連結会計年度における旅行事業は、売上高4,313億68百万円（前期比105.9%）となりましたが、営業利益は、外交問題を背景とした主力方面であるアジアの集客減や、急激な為替変動により、79億52百万円（同69.8%）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、季節ごとの人気シリーズ（光の王国、バラ祭など）を日本一、世界一の規模へとスケールアップし開催するなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。夏季においては「水と冒険の王国」（平成25年7月～9月）を開催し、夏を楽しんでいただけるよう大規模な屋外プールやウォータースライダーの設置をはじめ、アドベンチャーパークに「メルヘン不思議の森」（同7月）を新設するなど、新たな取り組みも行いました。また、夜も楽しめるイベントとして「新・夏の光の王国」、「世界花火師競技会、スペシャル花火」を開催し、ご好評いただきました。その結果、当連結会計年度の入場者数は247万7千人（前期比129.1%）、売上高205億48百万円（同128.8%）、営業利益50億15百万円（同190.0%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当期における同社の単独業績（平成24年10月から平成25年9月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前期比	対前期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	1,918千人 (153千人)	2,477千人 (183千人)	129.1% (119.6%)	559千人 (30千人)
売上高(取扱高)	16,693	21,629	129.6%	6,374
営業利益	2,424	4,848	200.0%	2,424
経常利益	3,412	5,730	167.9%	2,318
当期純利益	4,221	5,358	126.9%	1,137

(九州産交グループ)

前第4四半期連結会計期間より連結子会社といたしました九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする九州産交グループにつきましては、主力事業である路線バスにおいて「Wi-Fi」サービスを開始するなど、お客様の利便性向上に努め、売上高252億80百万円、営業利益13億95百万円となりました。

(ホテル事業)

ウォーターマークホテル長崎では、アジアを中心に訪日旅行の受入強化や特別企画を実施し、順調に推移いたしました。また、前期にグループ化しましたグアムリーフ&オリーブスパリゾートホテルでは、大規模なリニューアル工事を実施し、装いも新たにグランドオープンいたしました。その他、オーストラリア・札幌の各ホテル共にお客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高44億78百万円（前期比160.8%）、営業損失1億18百万円（前期は営業損失2億32百万円）となりました。

(運輸事業)

平成24年12月に設立した国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、平成25年8月20日に成田国際空港—バンコク・スワンナプーム空港線に初就航いたしました。また、「長崎—上海航路」を運航しておりました「オーシャンローズ号」は長期運休し、平成25年2月より海外事業法人との間において3年間の裸備船契約を締結いたしました。その結果、売上高97百万円（前期比62.3%）、営業損失10億65百万円（前期は営業損失11億42百万円）となりました。

以上のような各施策を展開した結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,794億78百万円（前期比111.1%）、営業利益118億43百万円（同104.7%）、経常利益152億3百万円（同112.8%）と過去最高の業績となりました。当期純利益につきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金がほぼ解消したため税金費用が増加し89億3百万円（同95.4%）となりました。

セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ256億5百万円増加し、614億26百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは153億60百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは109億75百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは168億17百万円の増加、また、為替相場の変動による資金の増加が23億3百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は153億60百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152億26百万円の計上、旅行前受金の増加（73億97百万円）により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加（35億95百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は95億77百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益140億64百万円の計上、旅行前受金の増加（47億96百万円）により資金が増加し、一方で売上債権の増加（21億95百万円）、旅行前払金の増加（21億7百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ57億83百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は109億75百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(402億51百万円)、投資有価証券の取得による支出(101億58百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(77億94百万円)が定期預金の払戻による収入(488億78百万円)を上回ったことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は182億50百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(628億84百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(49億77百万円)、関係会社株式の取得による支出(28億62百万円)が貸付金の回収による収入(20億91百万円)を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ72億74百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は168億17百万円の増加となりました。これは主に、借入れによる収入(222億35百万円)が借入金の返済(37億68百万円)、配当金の支払(11億2百万円)を上回ったことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は2億95百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払(10億37百万円)、借入金の返済(8億91百万円)が借入れによる収入(18億円)を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ171億13百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入状況

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	367,737	107.3
ホテル事業 (百万円)	2,435	143.6
テーマパーク事業 (百万円)	4,318	116.6
運輸事業 (百万円)	905	116.3
九州産交グループ (百万円)	22,284	408.2
報告セグメント計 (百万円)	397,681	112.2
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	397,681	112.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	431,097	105.9
ホテル事業 (百万円)	3,663	140.2
テーマパーク事業 (百万円)	19,452	125.5
運輸事業 (百万円)	91	72.4
九州産交グループ (百万円)	25,146	411.9
報告セグメント計 (百万円)	479,451	111.1
その他 (百万円)	27	100.9
合計 (百万円)	479,478	111.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

これからの旅行業界は、既存の大手旅行会社に加え、インターネットを中心としたオンライン旅行会社の台頭、そして世界中の旅行会社やLCCを含めた直販化をすすめる航空会社などとの競争がより激しくなるものと思われれます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

○ 安全と安心、サービスと品質の向上

お客様からのご支持を得るためには、安心して快適に旅を楽しんでいただくことが最も大切であると強く認識しております。これからも、より一層の安全と安心、品質とサービスの向上に努めてまいります。その一環として、海外拠点との連携をより強化し、現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に行い、お客様のご意見や現地ガイドの声を仕入れや商品企画にスピーディに反映させるなど、これからも安全、安心、高品質な商品や情報の提供に努めてまいります。また、国内外においてサービスレベルの標準化および向上を図ることで、ご出発前からご帰国後に至るまでお客様に喜ばれ、ご支持いただけるように取り組んでまいります。

○ 世界ネットワークを活かしたグループシナジーの発揮

ご出発前のお客様には旅へのワクワク感を、旅先ではご期待以上の感動を、そしてご帰国後には思い出と旅の素晴らしさを提供できるよう、創造力を追求した当社ならではの独自の仕入れによる旅行商品や充実したサービスを確立し、差別化を図ってまいります。当社グループの礎である自由旅行におきましても、これまで培ってきたコンサルティングのノウハウに加え、世界中に広がるネットワークやグループシナジーを最大限に発揮させた手配力や情報発信力を強化し、ご旅行先におけるサポートを拡充させるなど、新たな旅行プランの提案、および旅行商品の提供に努めてまいります。

○ グローバル展開の進化とスピード

成長するアジアを中心とした世界の旅行市場を見極め、競合他社に先んじて行動を起こすことは優位性を生み出し、競争に勝つために重要であると認識しております。急速に進化するインターネット市場においても、世界有数の品揃えに加え、最新技術を駆使したサイト構築やSNSの有効活用などへの取り組みを、各国のお客様にご満足いただけるよう強化を図り、利便性の向上に努めてまいります。また、グローバルに事業を拡大していく上において、それを担う人材の採用や育成にも注力してまいります。常にスピードを意識して行動し、変化を敏感に察知し先取りする柔軟かつ斬新な発想を持ち続け、新たなチャレンジを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年1月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業展開の地域性

当社グループにおけるセグメント別売上高は旅行事業が89.9%を占めております。また、所在地別の売上高は日本に集中しており、94.3%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は78.3%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が91.3%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向

当社の日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が57.9%（売上に占める割合は38.5%）と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化（例えば、外交問題、政情不安、テロの発生、感染症の流行、自然災害など）が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は、国内外の旅行各社や直販化が進むサプライヤーなどと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを実需に応じて一部行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 日本を含む世界的な感染症の発生及び蔓延

日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 航空機運航について

当社グループの運航便において航空機事故が生じた場合には、お客様の信頼性や社会的評価の失墜、航空需要の低迷、航空機運航にかかる損害賠償請求等が生じることにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、同様に航空需要が低迷することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 食品の安全性

当社グループでは、手配・斡旋基準及び品質管理基準マニュアルを策定し、企画旅行、オプションルツアーで利用する飲食店の選定に十分注意を払っております。その他、当社グループの事業セグメントにおいて飲食店の営業を行っており、同様に食品の安全性に十分留意しております。食品の安全性が高まる中、食中毒など品質衛生問題が発生した場合、信用の失墜などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報

当社グループでは、各事業セグメントにおいて個人情報を保有しておりますが、個人情報漏洩防止に関して個人情報保護に関する法令を遵守すると共に、個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用失墜や、損害賠償費用が発生する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ その他事業を取り巻くリスク

上記のほか、当社グループにおける事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などがありますが、これらが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成2年12月31日認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることで自社で国際線航空券が発券できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,375億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ258億17百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、新規設備投資及びM&A等の資金需要増加による手元資金の減少を補完することを目的として、平成25年7月31日付けで借入元本200億円の借入契約を株式会社三井住友銀行新宿支店と締結したこと等による現金及び預金の増加（前期比177億15百万円増）、旅行前払金の増加（同39億62百万円増）が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、783億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億41百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、投資有価証券の増加（前期比90億44百万円増）、有形固定資産の増加（同49億56百万円増）が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、854億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億53百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、旅行前受金の増加（前期比78億61百万円増）が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、397億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ192億45百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、前述の借入契約等による長期借入金の増加（前期比186億29百万円増）が挙げられます。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、906億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億17百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期比76億98百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同41億87百万円増）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、4,794億78百万円となり、前連結会計年度に比べ479億95百万円の増加（前期比111.1%）となりました。報告セグメントごとの売上高については、旅行事業は4,313億68百万円（同105.9%）、テーマパーク事業は205億48百万円（同128.8%）、ホテル事業は44億78百万円（同160.8%）、運輸事業は97百万円（同62.3%）、九州産交グループは252億80百万円（同411.9%）となりました。金額はセグメント間取引を含めております。

なお、前連結会計年度における九州産交グループの連結対象期間は平成24年7月から同9月までの3ヶ月間です。

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、4,676億35百万円となり、前連結会計年度に比べ474億68百万円の増加（前期比111.3%）となりました。

そのうち、売上原価は3,976億81百万円となり、前連結会計年度に比べ431億68百万円の増加（同112.2%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は699億53百万円となり、前連結会計年度に比べ42億99百万円の増加（同106.5%）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度より0.6ポイント改善し14.6%となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、118億43百万円となり、前連結会計年度に比べ5億26百万円の増加（前期比104.7%）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.1ポイント低下し2.5%となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、152億3百万円となり、前連結会計年度に比べ17億23百万円の増加（前期比112.8%）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度より0.1ポイント上昇し3.2%となりました。

主な営業外収益として、為替差益（11億11百万円）及び補助金収入（8億23百万円）、また営業外費用として、支払利息（1億46百万円）が挙げられます。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、152億26百万円となり、前連結会計年度に比べ11億62百万円の増加（前期比108.3%）となりました。

また、当連結会計年度の法人税等は40億36百万円となり、前連結会計年度に比べ8億53百万円の増加（同126.8%）となりました。これは主に、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金がほぼ解消したため税金費用が増加したためであります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は89億3百万円となり、前連結会計年度に比べ4億27百万円の減少（同95.4%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。